



## 2019年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月12日

上場会社名 株式会社プラップジャパン コード番号 2449 代表者(役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名) 執行役員社長室室長 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無	上場取引所 東 URL <a href="http://www.prap.co.jp/">http://www.prap.co.jp/</a> (氏名) 鈴木 勇夫 (氏名) 齋藤 雅弘 (TEL) 03(4580)9111 配当支払開始予定日 —
---	--

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年8月期第3四半期の連結業績(2018年9月1日~2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第3四半期	4,790	△7.2	571	△16.9	575	△17.0	292	△25.2
2018年8月期第3四半期	5,164	5.2	687	1.9	692	2.1	391	4.2

(注) 包括利益 2019年8月期第3四半期 350百万円(△27.4%) 2018年8月期第3四半期 482百万円(0.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第3四半期	73.22	—
2018年8月期第3四半期	97.96	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第3四半期	5,402	4,347	77.1
2018年8月期	5,625	4,145	71.5

(参考) 自己資本 2019年8月期第3四半期 4,164百万円 2018年8月期 4,024百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年8月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	0.00	—	37.00	37.00
2019年8月期	—	0.00	—		
2019年8月期(予想)				37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日~2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,010	2.8	920	1.7	919	0.3	539	0.3	135.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年8月期3Q	4,679,010株	2018年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	2019年8月期3Q	682,828株	2018年8月期	682,827株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年8月期3Q	3,996,182株	2018年8月期3Q	3,996,183株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、雇用や所得環境の改善もあり、緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の深刻化や中国経済の減速懸念など海外経済への不確実性の高まりにより、先行きは不透明な状況が継続しています。

このような状況のもと、当社単体におきましては、リテナークライアントとの契約を継続するとともに、メディアトレーニングや危機管理広報コンサルティング、訪日外国人向けインバウンド案件、中国企業の日本でのPR案件などを幅広く受注しました。加えて、増加する新規引き合いに対して、積極的かつ継続的な営業や提案活動を実施することで、複数のリテナー案件やプロジェクト案件を受注しました。また、デジタル関連の売上も堅調に推移しています。

しかしながら、前期の業績に寄与したスポット案件をまかなうことができなかったこと、人材・システム等への投資の増加などにより、減収減益となりました。

国内の連結子会社全体におきましては、複数のヘルスケア、IT、消費材等のクライアントのリテナー業務やスポット業務を受注するとともに、当社グループ内での人的リソースの最適化、効率化を実施し、営業体制の拡充を実施しています。この結果、国内連結子会社全体では、増収増益となりました。

海外の連結子会社のうち、中国の連結子会社におきましては、積極的な営業を実施した結果、販促・プロモーションに力を入れる自動車、消費財、精密機器などのクライアントからスポット業務を複数受注したものの、前期の水準には届かず、為替の影響などもあり、減収減益となりました。また、シンガポールの連結子会社におきましては、シンガポールをはじめ、インドネシア・タイなど東南アジアの複数国にて、自動車、ゲーム、家電などのクライアントから複数の業務を受注しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,790百万円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益は571百万円（前年同四半期比16.9%減）、経常利益は575百万円（前年同四半期比17.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は292百万円（前年同四半期比25.2%減）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来よりPR事業の単一セグメントでしたが、当第3四半期連結会計期間より、物品販売等の事業開始に伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を追加しております。セグメント業績は、「その他」区分に含まれている物品販売事業の影響額が軽微なため記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,913百万円と前連結会計年度末に比べ169百万円の減少となりました。これは、現金及び預金461百万円、電子記録債権47百万円が増加したものの、受取手形及び売掛金542百万円、たな卸資産76百万円、有価証券25百万円が減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、488百万円と前連結会計年度末に比べ53百万円の減少となりました。これは、投資その他の資産のその他に含まれる長期性預金22百万円が減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、866百万円と前連結会計年度末に比べ427百万円の減少となりました。これは、流動負債のその他に含まれる未払費用38百万円が増加したものの、支払手形及び買掛金249百万円、未払法人税等49百万円、未成業務受入金111百万円、賞与引当金24百万円、流動負債のその他に含まれる未払金28百万円が減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、188百万円と前連結会計年度末に比べ1百万円の増加となりました。これは、役員退職慰労引当金が4百万円減少したものの、退職給付に係る負債5百万円が増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、4,347百万円と前連結会計年度末に比べ202百万円の増加となりました。これは、為替換算調整勘定4百万円が減少したものの、非支配株主持分62百万円、利益剰余金144百万円が増加したことが主な要因であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月期の業績予想につきましては、現時点において2018年10月12日に公表した「2018年8月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,237	3,698
受取手形及び売掛金	1,372	829
電子記録債権	35	83
有価証券	25	—
たな卸資産	279	203
その他	141	104
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	5,083	4,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40	36
その他（純額）	33	25
有形固定資産合計	73	61
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	32	31
無形固定資産合計	32	31
投資その他の資産		
差入保証金	260	254
繰延税金資産	100	90
その他	79	52
貸倒引当金	△5	△2
投資その他の資産合計	435	394
固定資産合計	542	488
資産合計	5,625	5,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619	369
未払法人税等	133	84
未成業務受入金	209	98
賞与引当金	99	75
その他	231	239
流動負債合計	1,293	866
固定負債		
役員退職慰労引当金	38	33
退職給付に係る負債	148	154
繰延税金負債	0	0
固定負債合計	187	188
負債合計	1,480	1,054
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	3,596	3,741
自己株式	△434	△434
株主資本合計	4,007	4,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	16	12
その他の包括利益累計額合計	17	12
非支配株主持分	120	183
純資産合計	4,145	4,347
負債純資産合計	5,625	5,402

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)
売上高	5,164	4,790
売上原価	3,864	3,503
売上総利益	1,300	1,287
販売費及び一般管理費	612	715
営業利益	687	571
営業外収益		
有価証券償還益	—	1
受取利息	1	1
貸倒引当金戻入額	4	2
受取手数料	1	0
その他	2	1
営業外収益合計	9	6
営業外費用		
為替差損	4	2
その他	0	0
営業外費用合計	4	2
経常利益	692	575
特別損失		
訴訟関連損失	—	3
特別損失合計	—	3
税金等調整前四半期純利益	692	571
法人税等	214	213
四半期純利益	478	358
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	391	292



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	478	358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	4	△7
その他の包括利益合計	4	△8
四半期包括利益	482	350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393	287
非支配株主に係る四半期包括利益	88	62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
	PR事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,790	4,790	0	4,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,790	4,790	0	4,790
セグメント利益又は損失(△)	574	574	△2	571

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、物品販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業の単一セグメントでしたが、当第3四半期連結会計期間より、物品販売等の事業の開始に伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を追加しております。